

2015年度 中間決算の概要

主要計数

(単位: 億円)

	14年度中間期	15年度中間期	増減
業務粗利益(信託勘定償却前)	20,129	21,091	962
国債等債券関係損益	893	821	▲71
営業費(▲)	12,355	12,889	534
実質業務純益	7,773	8,202	428
与信関係費用総額 ^(*1)	411	▲310	▲721
株式等関係損益	229	409	180
株式等売却損益	255	490	235
株式等償却	▲26	▲81	▲54
その他の臨時損益 ^(*2)	1,084	1,397	312
経常利益	9,498	9,699	200
特別損益	▲689	▲431	258
親会社株主中間純利益 ^(*3)	5,787	5,993	206

(*1) 与信関係費用(信託勘定)＋一般貸倒引当金繰入額＋与信関係費用(臨時損益)＋貸倒引当金戻入益
＋偶発損失引当金戻入益(与信関連)＋償却債権取立益

(*2) 持分法による投資損益を含む

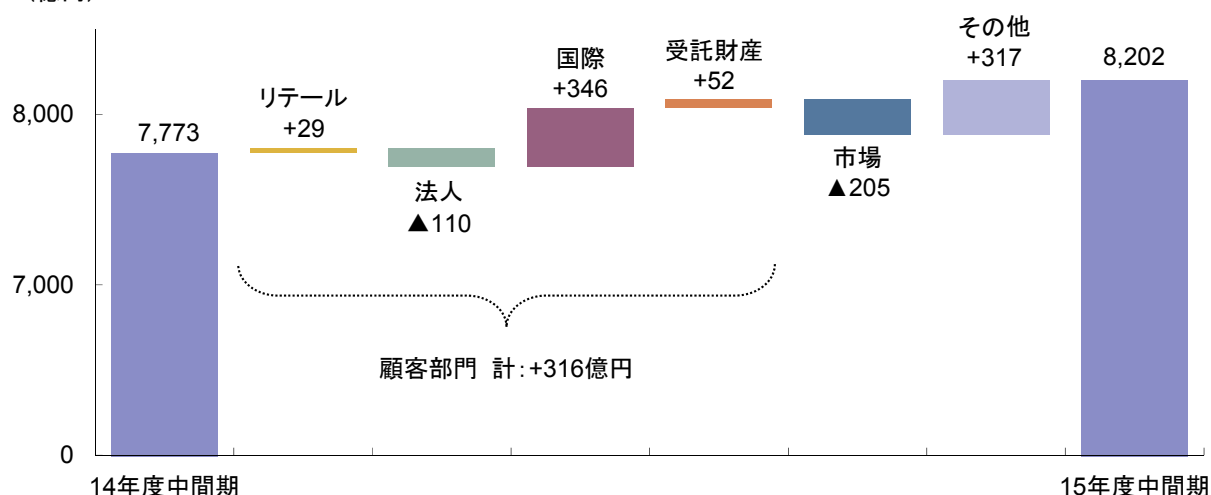
(*3) 親会社株主に帰属する中間純利益(以降、同じ)

事業本部別収益の状況

- 国際を中心に、受託財産、リテールで収益が伸長、顧客部門では前年同期比316億円のプラス。実質業務純益は同428億円増加

<実質業務純益(*4) 増減内訳>

(億円)



(*4) 事業本部別増減は管理ベース

バーゼルⅢ連結自己資本比率

	14年度末	15年度中間期末	増減
普通株式等Tier1比率 ^(*)	11.09%	11.23%	0.13%
Tier1比率	12.58%	12.73%	0.15%
総自己資本比率	15.62%	15.69%	0.06%

(*) なお、普通株式等 Tier1比率(完全実施ベース)は12.0%(19年3月末に適用される規制に基づく試算値)

15年度業績目標・配当予想・資本政策

(単位:億円)

	14年度実績		15年度	
	中間期実績		中間期実績	
親会社株主純利益	5,787	10,337	5,993	9,500
普通株式配当/株	中間9円	年間18円	中間9円	年間18円

- 株主還元の充実、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を可能とするため、上限1,000億円の自己株式を取得することを決議

15年度下期取組み方針

- 中期経営計画達成に向けて、持続的成長・生産性向上に資する事業基盤の構築を目指す
 - 個人のお客さまの資産形成サポートを通じた「貯蓄から投資へ」の取組みによる業容拡大
 - 企業のお客さまの経営課題に対する骨太な提案を通じたビジネス基盤の強化
 - 海外における貸出依存型ビジネスモデルからの脱却に向けた変革の推進
 - 資産管理・運用事業における戦略的出資も活用した収益基盤の拡充
- 財務・資本運営高度化による充実した資本基盤の維持とROEの向上
 - 資本規制を充足しつつ、資本の生産性を高めていくため、「資本のベストミックス」を追求

政策投資株式の削減への取組み

- 政策投資株式は、今後5年を目処に取得原価対Tier1比率の10%程度への縮小を目指す

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。
また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。